

第 Ⅲ 章

令和 4 年度水産当初予算における重点施策

水産政策課

- 1 漁業調査船みやざき丸新船建造事業** 1,184,399千円【企画流通担当】

人口減少社会に対応した生産環境創出に向け、老朽化した漁業調査船みやざき丸の新船を建造し、環境DNAといった先進的な調査研究や沿岸域における資源調査を実施するとともに、漁業者にリアルタイムで情報発信等を行うことにより、本県水産業の成長産業化を図る。
- 2 新たな養殖生産創出支援事業** 5,425千円【漁村振興担当】

現在、主に冬季に出荷されているブリについて、県内事業者が単価の高い夏季に出荷できる養殖生産を行えるようにするため、夏季採卵によるブリ人工種苗生産技術の導入・実証試験を行う。
- 3 水産業人材投資事業** 4,975千円【担い手・普及担当】

市町と連携し、国の次世代人材投資事業（漁業準備型）の交付対象とならない就業希望者を支援するとともに、漁業において、農業と同様に新規就業者に対する経営開始初期の経営安定対策を実施することにより、水産業への就業促進を図る。
- 4 海の担い手イオベーション事業** 17,270千円【担い手・普及担当】

漁業の成長産業化を牽引する人材を確保・育成するため、（公社）宮崎県漁村活性化推進機構を推進母体とし、スマート漁業を足がかりに多様な人材の確保・育成を図るとともに地域漁業の生産性向上に取り組む。
- 5 未来へつなぐ漁業担い手育成総合対策事業** 10,368千円【漁村振興担当】

本県水産業の生産性向上と持続性の両立による成長産業化を図るため、新規就業者の確保・育成や高収益型漁業への転換に係る経営指導などをワンストップで行う（公社）宮崎県漁村活性化推進機構の取組を総合的に支援する。
- 6 漁業資源継承支援体制構築事業** 2,579千円【担い手・普及担当】

次世代の沿岸漁業を担う漁業者の確保・育成を図るため、新規就業者へ漁業資源を円滑に継承する体制を構築するとともに、継承する漁船・漁具等の機能強化を支援する。

- 7 雇用型漁業労働力安定確保対策事業** 9,490千円【担い手・普及担当】
本県雇用型漁業における新たな外国人材の確保のため、「水際対策に係る新たな措置」に基づき発生する感染症対策経費を支援する。
- 8 新漁法モデル実証普及事業** 6,477千円【漁村振興担当】
漁業就業者の確保と確実な定着を図るため、沿岸漁業の生産量の確保や漁業の多角化が見込める新漁法をロールモデルとして提示し、県内に普及することで、就業者の収益向上や経営の安定を図る。
- 9 チョウザメ養殖経営安定対策事業** 4,253千円【企画流通担当】
本県のキャビア産業を支えるチョウザメ養殖業者の経営安定を図るため、養殖業者が連携した経営合理化に係る取組を支援するとともに、チョウザメ種苗の安定的な供給を行い、養殖業者の経営基盤の強化を支援する。
- 10 流通・販売イノベーション創出事業** 7,538千円【企画流通担当】
県内水産業の高収益化を図るため、新たなニーズに対応した販売方式等の取組や県産水産物のビジネス拡大に向けた中小加工業者等の販路開拓等を支援する。
- 11 養殖魚の安全・安心強化事業** 3,418千円【漁村振興担当】
養殖魚の伝染性疾病の発生・まん延防止に向け、養殖魚の防疫体制の充実や、飼育管理体制の強化、水産用医薬品の適正使用を推進することで、生産から流通・消費に至る一貫した養殖魚の安全・安心対策を強化する。
- 12 みやぎの内水面資源回復推進事業** 11,935千円【漁村振興担当】
内水面の水産資源の回復等を推進するため、全国初の取組となる発電事業を行う企業局との共同事業として、内水面漁協等の関係者と連携した資源調査や増殖活動等に取り組む。
- 13 養殖グリーン成長戦略推進事業** 10,182千円【漁村振興担当】
国の「みどりの食料システム戦略」を踏まえ、本県養殖業のグリーン化を促進するため、天然資源や漁場環境への負荷を軽減する持続可能な養殖業の構築を支援する。
- 14 漁業協同組合機能・基盤強化推進事業** 3,428千円【団体金融担当】
「宮崎県内漁業協同組合及び系統組織機能・基盤強化推進方針」に基づいて沿海漁協や系統団体が取り組む地域連携による事業の合理化等の機能・基盤強化の取組を支援し、漁業者が安心して漁業を継続できる環境を守る。

漁業管理課

- 1 水産基盤（漁場）整備事業** 291,200千円【漁場担当】

海岸線が単調で天然礁にも恵まれない本県海域の漁場生産力の向上を図るため、魚礁漁場を整備し、漁業経営の安定・向上を図る。
- 2 水産業強化支援事業** 255,000千円【漁場担当】

水産業の発展を実現するため、浜の活力再生プランに位置づけられた共同利用施設の整備等を支援する。
- 3 資源管理イオベーション推進事業** 15,666千円【資源管理担当】

水産資源の最適な利用管理と環境安全への対応のため、国の水産政策の改革に基づく資源管理への適切な対応を図りつつ、P D C Aサイクルによる本県独自の資源の利用管理システムの高度化及び種苗放流による資源造成、藻場・干潟等漁場機能保全の取組みを総合的に推進し、本県漁業生産力の持続的な向上を図る。
- 4 うなぎ資源持続的利用対策事業** 59,184千円【漁業管理担当】

資源の減少が指摘され、国際取引規制の恐れがあるニホンウナギの持続的な利用の確保に向け、国際的な体制の下で国が進めている資源管理や養殖業の規制管理を適正かつ円滑に進め、生産量全国第3位の位置にある本県ウナギ養殖業の持続的かつ健全な発展を図る。
- 5 水産基盤（漁港）整備事業** 1,694,427千円【漁港担当】

安全・安心な水産物の安定供給を図るため、水産物の生産及び流通の基盤となる防波堤、係留施設等漁港施設の整備を推進するとともに、漁港施設の老朽化対策や地震・津波対策を重点的に進める。また、海岸保全施設の整備により、安全で安心な漁村環境が実現できる。
- 6 「美しい宮崎の港づくり」プレジャーボート適正管理強化事業** 11,138千円【漁港管理担当】

県民共有の財産としての美しい宮崎の景観を守るため、「美しい港づくり」を推進し、漁港等におけるプレジャーボートの放置艇問題の解決を図る。また、プレジャーボート調査員を配置して、未申請者等対策を推進するとともに、係船環や周知看板等の環境整備を行い公共水域等の適正利用を促進する。
- 7 かつお・まぐろ漁業安全確保支援事業** 125,000千円【漁業管理担当】

コロナ禍の影響を特に大きく受けているかつお・まぐろ漁業者に対して「整備・修繕の手控え」を防止し、安全性の確保を図るため、漁船の整備・修繕に係る費用の一部を支援する。